

日本公庫、生活衛生関係営業の雇用動向に関する調査

ホテル・旅館の人手不足「過去最高」

図1 従業者の過不足感【ホテル・旅館業で「不足」と回答した企業割合の最近10年間の推移】

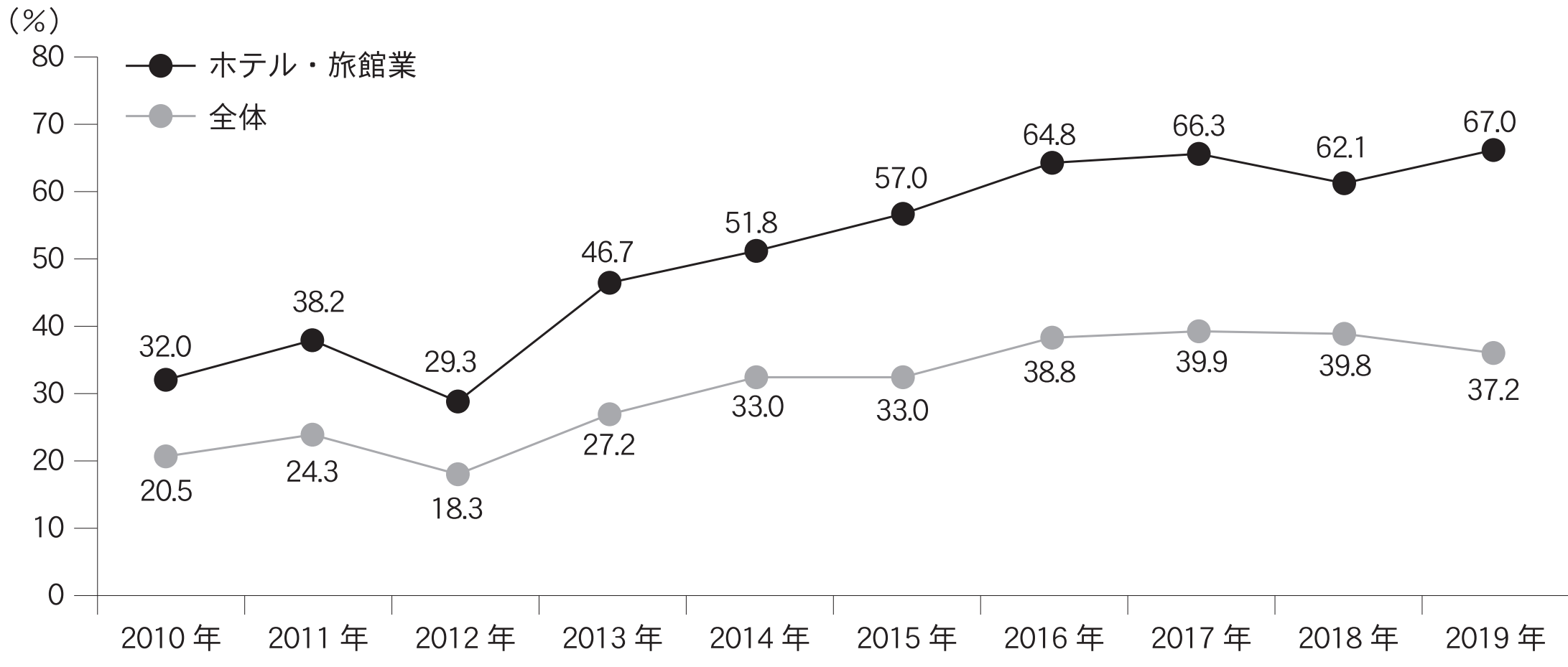
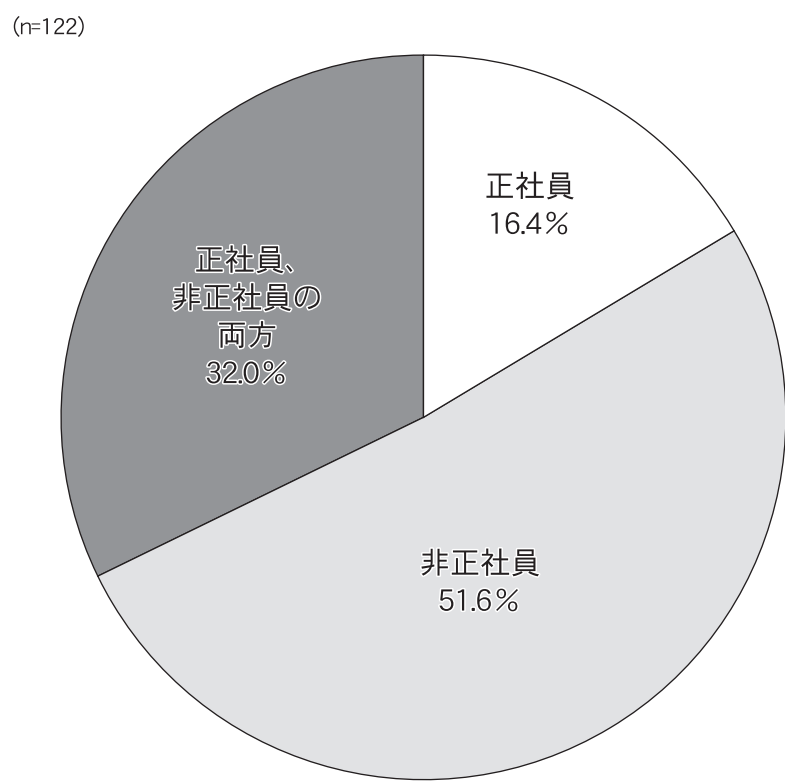
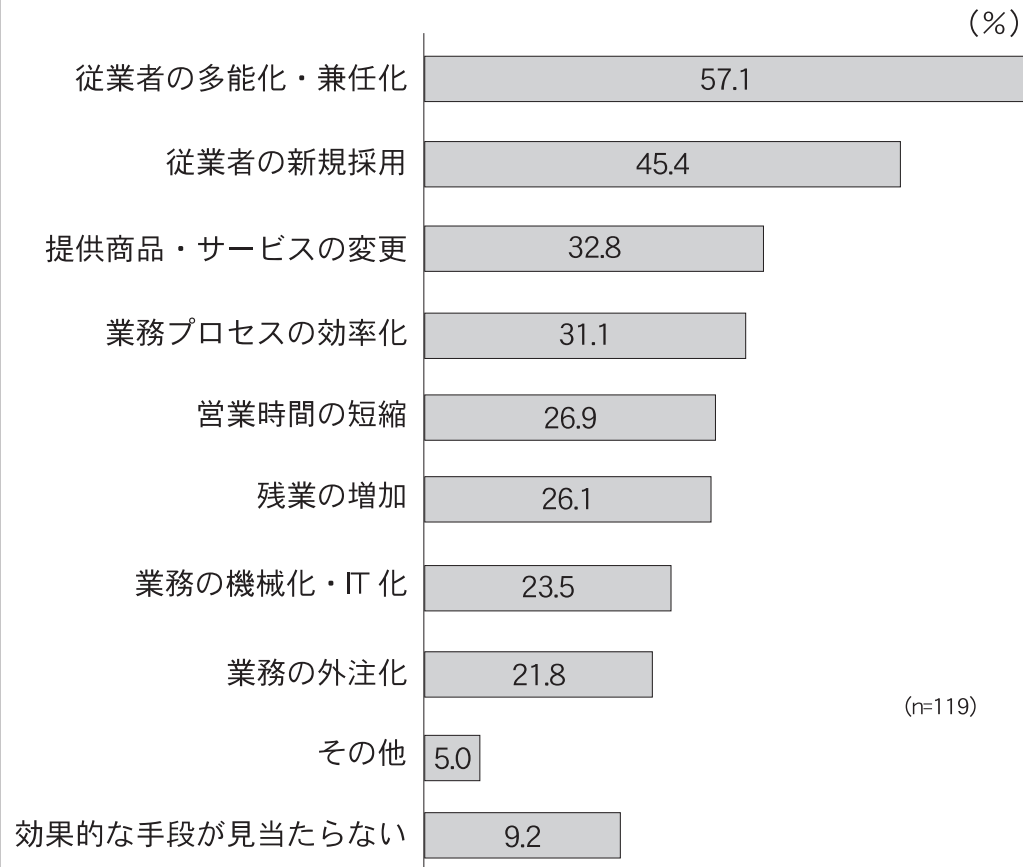


図2 不足している従業者の雇用形態



※従業者の過不足感について、「不足」と回答した企業に尋ねたもの

図3 従業者の不足への対応【複数回答】



※従業者の過不足感について、「不足」と回答した企業に尋ねたもの

図4 従業者の採用に向けた取り組みで効果的なもの【複数回答・三つまで】

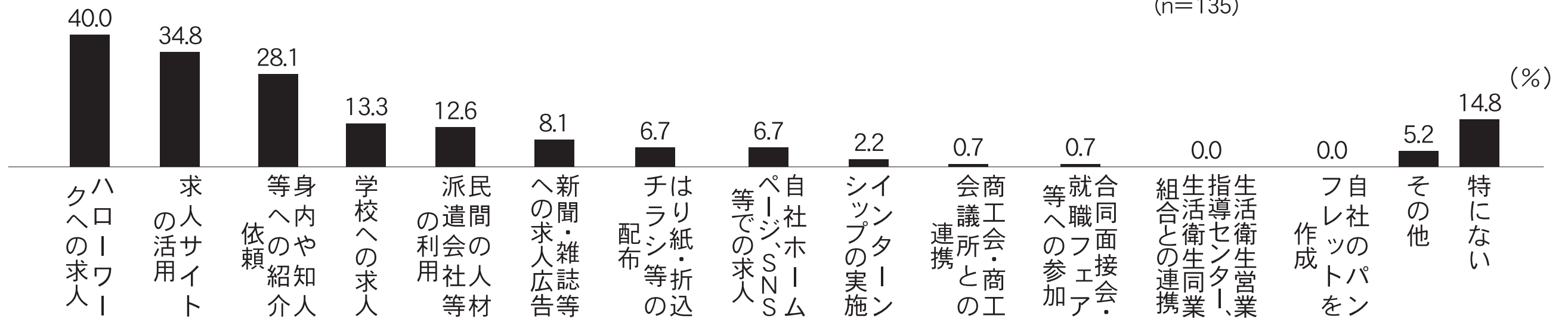
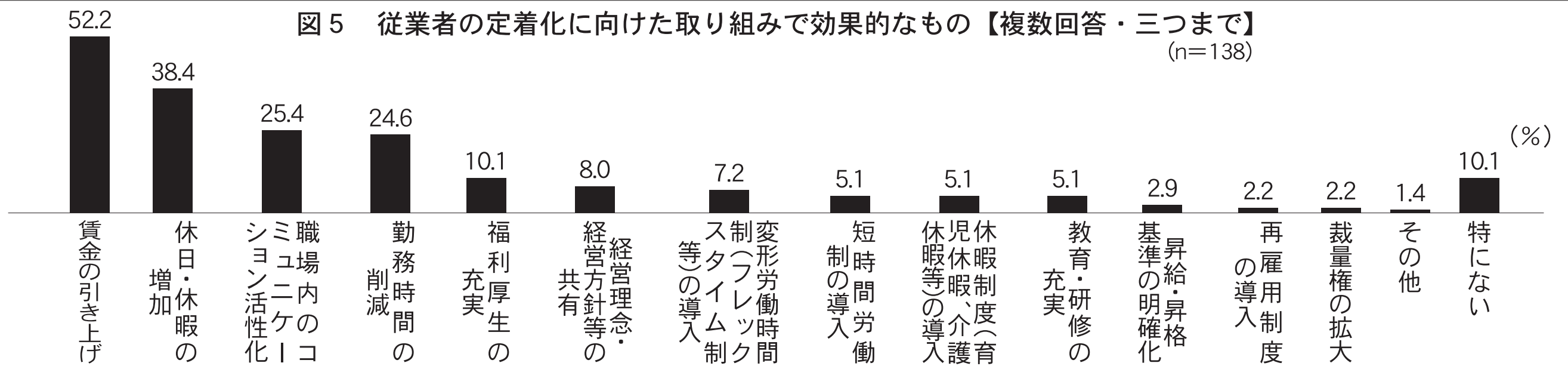


図5 従業者の定着化に向けた取り組みで効果的なもの【複数回答・三つまで】



日本政策金融公庫は昨年12月、ホテル・旅館、飲食、美容など生活衛生関係営業の雇用動向に関するアンケート調査を行った。従業者の過不足感を聞いたところ、ホテル・旅館で「不足」と回答した割合が67.0%と、調査開始以来の最高となった(図1)。

前年調査比で4.9ポイント増の67%、生活衛生関係営業全体の不足割合が51.6%と、半数を超えた。中でも「正社員・非正社員」の両方が32.0%と、10年以上の経験を持つ「熟練者」の不足が顕著だ。前年調査比で4.9ポイント増の67%、生活衛生関係営業全体の不足割合が51.6%と、半数を超えた。中でも「正社員・非正社員」の両方が32.0%と、10年以上の経験を持つ「熟練者」の不足が顕著だ。

「不足」と回答した割合が67.0%と、調査開始以来の最高となった(図1)。

「不足」と回答した割合が67.0%と、調査開始以来の最高となった(図1)。

「不足」と回答した割合が67.0%と、調査開始以来の最高となった(図1)。

「不足」と回答した割合が67.0%と、調査開始以来の最高となった(図1)。

「不足」と回答した割合が67.0%と、調査開始以来の最高となった(図1)。

調査データ